

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期小川町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

埼玉県比企郡小川町

3 地域再生計画の区域

埼玉県比企郡小川町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の課題・現状

（人口変動の現状及び今後の見通し）

1995年の37,822人をピークに本町の人口は減少傾向にあり、年齢3区分人口の推移からも少子高齢化が見られる。2023年の国立社会保障・人口問題研究所による推計値においても、本町の総人口は2045年に16,483人、2060年には10,479人となり、2060年時点の高齢化率は60.0%となる見込みとなっている。

年齢3区分の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1995年の7,120人をピークに減少し、将来的にも更に減少する見込みとなっている。高齢人口（65歳以上）は1995年の5,415人から2025年には11,511人と増加が続き、以降、緩やかに減少する見込みとなっている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1995年の25,287人をピークに減少傾向にあり、2025年には12,904人となっている。

自然動態をみると、出生数は1994年の326人をピークに減少し、2017年には113人となっている。その一方で、死亡数は2017年には437人と緩やかに増加しており、出生数から死亡者数を差し引いた自然増減は324人（自然減）となっている。

社会動態をみると、1994年には転入者（1,738人）が転出者（1,319人）を上回る社会増（419人）であった。しかし、町外への転出者が増加し、1997年には81人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。なお、年齢別の純移動数を見ると、

20～34 歳の年代における 2020 年の純移動数が 2015 年比で約 17.1%減と大きく減少しており、この年代の減少が社会減の大きな要因となっている。

このまま人口減少が進行すると、町を支える地域の担い手が減少するとともに税収減による行政サービス水準の低下を招くことが懸念される。

4－2 課題への対応

（自然減への対応）

結婚や出産、子育て支援等を通じ、晩婚化や未婚率を改善し、併せて出生数の増加を図ることにより、出生数が死亡数を上回る状態（自然増）を目指す必要がある。

また、特に若い世代の転出抑制や転入増を図り、出生数の増加につなげていく必要がある。

（社会減への対応）

U I J ターンを含めた町外からの転入や定住促進、産業人口の増加等に向けた取組を通じ、生活及び就業の場となる環境の充実を図ることにより、転入数の増加を目指す必要がある。

2015 年の国勢調査時点では社会減の傾向があったが、近年では社会増の状況が見られるなど均衡してきており、この傾向を維持する取組が求められる。

（高齢化への対応）

急速な高齢化が進む中、健康増進や地域福祉、社会参画等の取組を推進することにより、高齢になっても元気で生きがいを持ち、いきいきと活躍できる地域社会の実現を目指す必要がある。

これらに対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、取り組んでいく。

- ・基本目標 1 町への新しい人の流れをつくる《移住・定住、関係人口の拡大》
- ・基本目標 2 町における働く場を確保し、地域を担う豊かな人材を育成する
《しごとづくり・ひとづくり》
- ・基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる《結婚・出産・子育て》
- ・基本目標 4 人口減少に負けないまちづくりを推進する《魅力・活力、安全・安心》

【数値目標】

５－２の① に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	社会増減（転入・転出の差）	平均60人減/年 (2020～2024年度)	平均60人改善/年 (2026～2030年度)	基本目標 1
イ	町内で働く従業員	8,755人 (2021年度)	9,000人 (2030年)	基本目標 2
ウ	14歳以下のこどもの減少数	平均90.4人減/年 (2020～2024年度)	平均30人改善/年 (2026～2030年)	基本目標 3
エ	行政区・自治会（自治組織）加入率（％）	83.8% (2024年度)	90.0% (2030年度)	基本目標 4

５ 地域再生を図るために行う事業

５－１ 全体の概要

５－２のとおり。

５－２ 第５章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【Ａ２００７】

① 事業の名称

第３期小川町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 町への新しい人の流れをつくる事業

イ 町における働く場を確保し、地域を担う豊かな人材を育成する事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 人口減少に負けないまちづくりを推進する事業

② 事業の内容

ア 町の新しい人の流れをつくる事業

本町特有の“心地良さ”を最大限プロモーションし、本町の魅力に触

れ、継続的に訪れる機会を増やすことで“小川町ファン”を広げ、関係人口の拡大につなげるとともに、「住み続けたいまち」の推進を図ることで、転出の抑制と移住・定住、U I J ターンによる転入促進につなげていく。

【具体的な事業】

(移住・定住希望者の支援)

・移住サポートセンターによるマッチング支援 等

(関係人口の創出・拡大)

・民泊施設や遊休農地等を活用した誘客・暮らし体験の仕組みづくり 等

イ 町における働く場を確保し、地域を担う豊かな人材を育成する事業

関係機関と連携した町内における働く場・働き方の積極的な周知とマッチング、経営改善、事業承継等支援を進め、雇用の安定と促進を図る。また、企業誘致に邁進するとともに、企業・創業支援や空き店舗、サテライトオフィスの活用などによって新たな就業機会を確保する。加えて、域内産業の生産性向上や地域資源の磨き上げ・活用などにより高付加価値化を図り地域経済の循環を促進する。

さらに、「おがわ学」を通じた人材育成や、民間のネットワークも活かした地域人材の育成・支援を充実させ、多様な人材が地域で活躍できる仕組みを整える。

また、NPO などの地域づくりを担う組織や企業、高等学校・大学などとの連携を強化し、“将来の小川町を担う”人材の確保・育成につなげる。

【具体的な事業】

(多様な働き方に対応した企業・創業・就業支援)

・空き店舗等活用補助金などによる企業・創業支援 等

(豊かな人材の育成・支援)

・おがわ学による課題解決を通じた人材育成・支援 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、地域資源を活かした子育て環境の魅力発信、官民連携による結婚希望者

や子育て世帯への包括的なサポートを強化することで、結婚の機会の創出や子どもの成長をまち全体で支えあい、支援する仕組みづくりを進めていく。加えてココット（小川町子育て総合センター）の利用促進や、子どもの居場所づくりといったソフト事業の充実に努めるほか、子育て世帯を地域コミュニティや関係人口との交流につなげる仕組みを育み、持続可能な地域づくりへとつなげていく。

【具体的な事業】

（婚活・結婚支援）

- ・結婚支援の仕組みづくりの検討 等

（子育て支援）

- ・ココットを拠点とした切れ目のない支援体制の充実 等

エ 人口減少に負けないまちづくりを推進する事業

他にはない、地域資源を効果的に磨き上げ、各施策の一体的な展開を図りながらブランド力を高めるシティプロモーションを展開することで、本町の持つ力を最大限活用し、“選び続けられる小川町”を実現していく。さらに、官民連携による取り組みなどを通じて町民1人1人が主役となる活力あるまちづくりを行っていきます。加えて、横断的な視点としてデジタルの活用を取り入れながら、SDGsの達成を見据え、女性や高齢者をはじめ誰もが活躍できる社会をつくり、多様な人材の力が循環する持続可能な地域づくりを推進するとともに、地域コミュニティを中心とした防災・防犯活動を促進し、安全で住みよいまちを目指します。

【具体的な事業】

（シティプロモーションの推進）

- ・町の魅力の積極的な発信 等

（地域資源の有効活用）

- ・地域資源を活用した地域活性化の推進 等

※なお、詳細は第3期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,000,000 千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

事業ごとに数値目標として設定したKPI（重要業績評価指標）の確認や意見交換等を行いながら、施策の実施状況や事業の効果を把握・検証するとともに、地方創生の実現に向けた施策の推進を図る。

「小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を中心として、第2期に引き続き、「産・官・学・金・労・言・士」との意見交換の機会を充実させるとともに、若者未来会議などとも連携し、より強力な推進体制のもと施策や事業を実施します。

なお、施策の実施状況や事業効果の把握・検証については毎年度5月頃に行い、本町公式WEBサイトにて公表を行う。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2031年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2031年3月31日まで